

第232回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成27年7月)

 **柏崎しんきん**

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,421	-0.82	-0.96	4,134	-0.07	-1.82
東部地区	14,225	0.02	-0.14	5,782	0.71	-0.20
西部地区	10,291	-0.94	-0.23	4,032	0.14	-0.19
駅南地区	6,347	0.34	0.04	2,840	1.71	-0.03
半田地区	3,713	0.51	0.05	1,421	1.50	0.35
横山地区	5,474	-1.31	0.10	1,962	0.25	0.10
茨目・田尻地区	7,140	1.66	0.16	2,572	3.00	0.15
荒浜地区	4,888	-1.82	0.04	2,011	-0.14	0.14
その他地区	18,737	-2.70	-0.15	7,045	-0.87	0.04
西山町地区	5,806	-2.25	-0.30	2,105	-1.12	-0.28
高柳町地区	1,591	-3.45	-0.18	762	-2.43	-0.26
柏崎市計	87,633	-1.00	-0.18	34,666	0.24	-0.25
刈羽村	4,764	-0.95	0.00	1,572	-0.38	0.00
小国地区（長岡市）	5,685	-2.47	-0.22	2,109	0.09	0.14
出雲崎町	4,706	-1.65	-0.12	1,763	0.17	-0.16
合計	102,788	-1.11	-0.17	40,110	0.20	-0.22

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比においては、柏崎市で889人・1.00%、刈羽村で46人・0.95%、小国地区(長岡市)で144人・2.47%、出雲崎町で79人・1.65%減少したことから、全体では1,158人・1.11%減少している。前月比では、柏崎市で162人・0.18%、小国地区で13人・0.22%、出雲崎町で6人・0.12%減少したことから、全体では181人・0.17%減少している。

世帯数は、前年同月比で、刈羽村で6世帯・0.38%減少しているが、柏崎市で85世帯・0.24%、小国地区で2世帯・0.09%、出雲崎町で3世帯・0.17%増加したことから、全体では84世帯・0.20%の増加している。また、前月比では、小国地区で3世帯・0.14%増加したものの、柏崎市で89世帯・0.25%、出雲崎町で3世帯・0.16%減少したことにより、全体では89世帯・0.22%減少している。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,714		-8.53		4.19	
月間有効求職者	1,512		-14.38		-1.11	
月間有効求人倍率	1.13	1.20	0.07*	0.04*	0.05*	-0.01*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況(パートを含む全数)で、月間有効求人数が1,714人と前年同月比で160人・8.53%減少している。一方、前月比においては69人・4.19%増加している。

月間有効求職者数も同様に、1,512人と前年同月比で254人・14.38%減少しており、前月比においても17人・1.11%減少している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.13倍と前年同月比で0.07ポイント上回っており、前月比でも0.05ポイント上回っている。なお、県平均1.20倍と比べると0.07ポイント下回っている。

また、新規求人・求職状況(パートを含む全数)については、月間新規求人数が704人と前年同月比で25人・3.4%減少、月間新規求職者数が414人と前年同月比で22人・5.0%低下した結果、月間新規求人倍率は1.70倍となり、前年同月の1.67倍に比べて0.03倍上回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成27年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	31	0	2	94	-27
共 同 住 宅	0	-1	-1	3	-2
事 務 所	1	-1	1	5	2
作 業 所・工 場	1	1	0	3	0
営 業 建 物	2	1	-3	5	-4
公 共 建 物	0	0	-1	1	0
そ の 他	6	4	0	37	-3
合 計	41	4	-2	148	-34

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が41件と前年同月比で4件の増加となる。工種別内訳の増減(前年同月比)は、作業所・工場で1件、営業建物で1件、その他で4件増加しているが、共同住宅で1件、事務所で1件減少している。

なお、工種全体の申請内容は、新築が36件となっており、また、一般住宅(併用)31件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況では、市内施工業者が11件(新築9件・増築1件・改築1件)、市外施工業者が20件(新築18件・増築1件・改築1件)となっている。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契 約 口 数			使 用 量		
	口 数	前年同月比	前 月 比	使 用 量	前年同月比	前 月 比
電 灯	66,762	1.17	0.11	15,358	3.59	15.17
電 力	9,534	-2.54	-0.18	41,789	0.75	8.58

(資料出所： 東北電力(株)柏崎営業所)

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で776口・1.17%増加し、前月比でも77口・0.11%増加した。電力においては、前年同月比で249口・2.54%減少し、前月比でも18件・0.18%減少した。

使用量においては、電灯が前年同月比で533kwh・3.59%増加し、前月比でも2,024kwh・15.17%増加している。電力においては、前年同月比で315kwh・0.75%増加し、前月比においても3,303kwh・8.58%増加した。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	705,322	0.59	-18.21	680,133	-0.80	-4.17
営 業 用	220,546	-1.61	20.88	120,838	0.03	-1.29
工 業 用	909,616	9.09	4.55	119,620	4.26	0.46
官 公 学 校 用	337,128	0.89	50.51	91,811	0.33	6.97
そ の 他				219	265.00	776.00
合 計	2,172,612	3.79	1.58	1,012,621	-0.01	-2.36

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比79,362m³・3.79%増加。前月比では33,861m³・1.58%増加している。用途別内訳を見ると、前年同月比では家庭用・工業用・官公学校用が増加し、前月比では営業用・工業用・官公学校用が増加している。

一方、水道給水量は、前年同月比145m³・0.01%減少。前月比では24,507m³・2.36%減少している。用途別内訳は、前年同月比では家庭用を除く全ての用途で増加し、前月比では家庭用・営業用が減少し、工業用・官公学校用で増加している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	92,641	0.16	16.65	96,768	0.55	17.34
西 山	41,800	-0.17	15.71	38,870	-0.38	18.49
米 山	25,133	1.48	31.96	23,579	1.57	33.01
合 計	159,574	0.27	18.57	159,217	0.47	19.71

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が全体で前年同月比444台・0.27%増加している。前月比では24,995台・18.57%増加している。

出口においても同様に、全体で前年同月比750台・0.47%増加しており、前月比では26,221台・19.71%増加している。

インター別では、入口・出口共に前年同月比では西山インターを除くインターで増加し、前月比では全てのインターで増加している。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
7 月 末	360,430	-3.63	-6.51	149,204	4.12	0.02
7 月 平 均	361,739	-3.79	-6.96	148,183	3.54	0.22

預金は、7月末残高が前年同月比13,609百万円・3.63%減少し、前月比においても25,137百万円・6.51%減少している。平均残高では、前年同月比14,256百万円・3.79%減少し、前月比においても、27,087百万円・6.96%減少している。

一方、貸出金は、7月末残高が前年同月比5,913百万円・4.12%増加し、前月比においても39百万円・0.02%増加している。平均残高においても、前年同月比5,078百万円・3.54%増加し、前月比においても327百万円・0.22%増加している。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	24,456	-8.27	-5.92
交 換 金 額	18,875	-4.13	-6.52
不 渡 り 手 形 枚 数	8	0.00	-38.46
不 渡 り 手 形 金 額	3	0.00	-64.41

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で2,207枚・8.27%減少し、前月比でも、1,540枚・5.92%減少している。また、交換金額においては、前年同月比814百万円・4.13%減少し、前月比でも1,318百万円・6.52%減少している。なお、不渡手形は8件・3百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、3件(前年同月10件・前月4件)、負債総額4.3億円(同62.6億円・同6.4億円)となっている。地区別では中越地区で1件(見附市)、下越地区で2件(新潟市1件、新発田市1件)発生している。業種別では建設業・製造業・卸売業でそれぞれ1件発生しており、倒産原因の状況は販売不振3件となっている。

倒産件数が低水準となっている要因の一つに「建設業」の倒産抑制がある。その一方で、金融円滑化法をはじめとする金融支援策の恩恵などから経営改善に至らない企業も多く、環境変化に対応できない中堅・中小企業の淘汰が進む可能性がある。倒産が増加する要因として、公共工事のほか円安、人手不足、原材料・資材価格動向には引き続き注目する必要があり、リスク要因の動きを注視していくことも必要である。